

平成27年4月1日に施行された、
消防法施行令及び消防法施行規則その他関係規定の主な改正項目は次のとおりです。

- 【1】消防法施行令別表第1の見直し
- 【2】スプリンクラー設備の設置基準の見直し
- 【3】スプリンクラー設備を設置することを要しない構造の見直し
- 【4】自動火災報知設備の設置基準の見直し
- 【5】特定小規模施設用自動火災報知設備の設置対象の追加
- 【6】消防機関へ通報する火災報知設備の連動義務化

【見直し内容】

【2】スプリンクラー設備の設置基準の見直し

→スプリンクラー設備を設置しなければならない防火対象物として、**275㎡未満の6項（口）**に掲げる防火対象物が追加されました。

【3】スプリンクラー設備を設置することを要しない構造の見直し

→新たにスプリンクラー設備の設置が必要となる**275㎡未満の6項（口）**に掲げる防火対象物について「スプリンクラー設備を設置することを要しない構造」が追加されました。

※「スプリンクラー設備を設置することを要しない構造」とは？

→火災発生時の延焼を抑制する機能を備える構造のことであり、当該構造を有する施設はスプリンクラー設備の設置を要しないとされています。今回の改正では「防火区画」「内装制限」「避難容易性」を組み合わせることで小規模施設の様々な態様に対応し、スプリンクラー設備の設置を要しない構造の要件が定められました。

【4】自動火災報知設備の設置基準の見直し

→自動火災報知設備を設置しなければならない防火対象物として、**300㎡未満の5項 イ、6項 イ・ハ**に掲げる防火対象物が追加されました。

※6項イ・ハにあっては利用者を入居又は宿泊させるものに限る（6項ハ…老人デイサービスセンター、通所障害者福祉施設等）

【6】消防機関へ通報する火災報知設備の連動義務化

→防火対象物に設ける消防機関へ通報する**火災報知設備は、自動火災報知設備の作動と連動**して起動することが義務付けられました。

《！ご確認ください！》

【A】 宿泊人数や宿泊者の介護度により、消防署より（6）項口と判定された施設

①スプリンクラー設備 ②自動火災報知設備 ③火災通報装置（+ 連動停止スイッチ）が必要

※平成27年（2015年）4月以前（4月以降の直近月も含む）に開所した施設は自動火災報知設備と火災通報装置をつなぐ連動／停止スイッチが必要です。

【B】 宿泊人数が少なく利用者の介護度が低く、消防署より（6）項ハと判定された施設

①自動火災報知設備は必要です。

※お泊りが全くない場合は、自火報の設置は不要となる可能性がありますが、通所介護でも食事の提供・入浴介助等のサービスをする【入居】と見解する消防署もあります。

※火災通報装置は延べ面積500㎡以上の施設に必要となりますが、所轄の消防署により見解が異なる場合があります。まずは所轄の消防署へご確認ください。



火災通報装置



連動／停止スイッチ

既存の施設については、いずれの基準も経過措置は平成30年3月31日までです。

F 社会福祉施設の主な消防用設備等

(6) 項ロ (自力避難困難者入所福祉施設等)

	消火器	全 部	
	屋内消火栓設備	延べ面積 700 ㎡以上	
【必要】	スプリンクラー設備	全 部 (一部施設は延べ面積 275 ㎡以上)	改正になった 設置基準
【必要】	自動火災報知設備	全 部	
	漏電火災警報器	延べ面積 300 ㎡以上	
【必要】	火災通報装置 ※	全 部 (自動火災報知設備と連動して起動)	改正になった 設置基準
	非常警報設備	収容人員 50 人以上	
	避難器具	20 人以上 (下階に(1)項から(4)項まで、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項、 (15)項がある場合は 10 人以上)	
	誘導灯	全 部	

(6) 項ハ (老人福祉施設、児童養護施設等)

【必要】 ※要協議	消火器	延べ面積 150 ㎡以上		改正になった 設置基準
	屋内消火栓設備	延べ面積 700 ㎡以上		
	スプリンクラー設備	床面積合計 6,000 ㎡以上		
	自動火災報知設備	全部 (入居・宿泊させるもの)	延べ面積300㎡以上 (入居・宿泊させるもの以外)	
	漏電火災警報器	延べ面積 300 ㎡以上		
	火災通報装置 ※	延べ面積 500 ㎡以上		
	非常警報設備	収容人員 50 人以上		
	避難器具	20 人以上 (下階に(1)項から(4)項まで、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項、 (15)項がある場合は 10 人以上)		
	誘導灯	全 部		

※火災通報装置とは、消防機関へ通報する火災報知設備

構造・階数等によって設置基準が異なる場合があります。
設置・免除等に関わる具体的な事柄は、お近くの消防機関に相談してください。

日本消防設備安全センター
違反是正支援センター

URL <http://www.fesc.or.jp/ihanzesei/>